が、周辺対策まりで、た地方創生本部のメント地方創生本部のメンロールのは組織され

前 長 0 国 県との 人的 パ 小 プ 0 発揮、 その実績 は

要請や要望の実現の判断は難しく、 成果は申し上げかねる

S

市民には伝わります。 市民には伝わります。 が頑張っていることが がったのか。活動や行いなかった、 動を起こしたが結果に 動を起こしたが結果に 動を起こしたが はまいはな 考える。市長として特があれば説明が必要と悪いという市民の不安思いるの風通しが 個々の活動を公開しな 市民に大きな不利益の特定候補を支援と新の特定候補を支援と新の特定候補を支援と新の特定候補を支援と新の特定候補を支援と新の特定候補を支援と新いるが一体感を醸成しようと努力する最中に市をと努力する最中に市を

外に発信したいと考えジを活用しながら市内要があり、ホームペーもっと公表していく必 ます

公的な発言をした覚現職県議とも良好関係は全くないと思います。は全くないと思います。

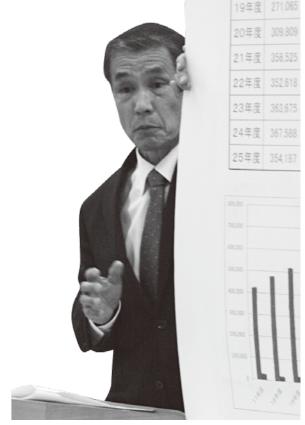




何を売れるかや、アンテナショップの機能、 誰をどこに配置するな がありま で厳しい条件がありま



リニューアルされた市役所ホームページ



野野 ゆう 緑政 会

い理由は

答

ニューアルしますので、てはホームページをリての活動全般に当たっ もあります。市長としはお話できかねること 要請 0 内容によって いか。 て倫理、日 二分、三公

品位に欠け

生の柱ではないか。

市長

者間のネットワークが終わってないか。関係ナー事業がセミナーで と多い。雇用創造事業後という言葉がやたら継続の実績でなく今 と思う。 きていれば、地方創生構築されているか。で にいち早く対応できる では八千万円のセミ してやっていきたいと 全ての関係職員で連携 関係課、支所長も含め

関係課、支所長も地域創生課をも

市長

生かしスピード感あるその上で人のパイプを事業の継続を生かし、 対応ができるのでは。 長が議員の時、自機能していない。

地域担当制度は全く

自治会 副市

答

とも目的としています。じ事業展開していくこます。里の旅公社を通

答

ます。里の旅公社を通立ち上がってやっているとして市民の皆さんが 雇用創造事業を基礎

副市長

きたいと考えます。に溶け込み信頼を得るに溶け込み信頼を得る を果たして、職員が地域担 思っていません。地域を果たしているとは、残念ながら、全ての

価に値するの

いるか。 場が変わりどうされて 発言をしているが、立かな手立て、支援をと長との連携できめ細や

た電収入1億円のう た、実質自主財源は をいわれている。豊後 をの上乗せはコストの 金の上乗せはコストの 金の上乗せはコストの をの上乗せはコストの をの上乗せはコストの をの上乗せはコストの 営事業でやることが評の負担となる。 市の直約5300万円が市民

太陽光発電の自治体直営は 市民にどう評価されるのか

考えます。

~ 市政運営にとって貴重な財源となり、 有意義なもの ~

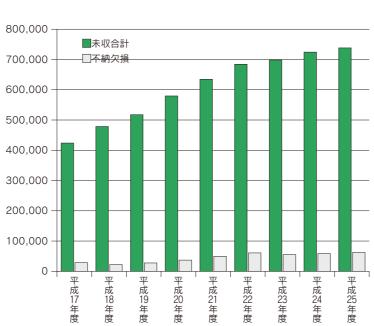
> 運営に努めます。 な財源となり、有意 P政運営にとって貴

ないがどうするのか。本市政6年間で改善が本市政6年間で改善が光発電の自主財源が円にのぼる事実は太陽 計、特別会計の未収金る。平成25年度一般会本は税収、使用料であります。 7億3800万円。 ※不納欠損6200万

市長

向け取り組む予定です。る条例(仮称)の制定にる条例(仮称)の制限にかか

自主財源に係る未収状況				単位:千円
	一般会計	特別会計	合 計	不納欠損
平成17年度	215,619	208,254	423,873	28,524
平成18年度	247,545	230,918	478,463	22,194
平成19年度	271,065	246,435	517,500	27,551
平成20年度	309,809	269,693	579,502	36,990
平成21年度	356,525	278,078	634,603	49,735
平成22年度	352,618	331,522	684,140	60,734
平成23年度	363,675	334,775	698,450	55,312
平成24年度	367,588	356,787	724,375	58,363
平成25年度	354,187	384,123	738,310	62,054



不納欠損=歳入徴収額を調定したものの何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがないため、地方自治体がその徴収を諦めること。

9 議院はり声のかけ橋 (第44号2015.5)